

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県

(URL http://www.komai.co.jp)

東京都(本店 大阪市)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 笠畑 恭之

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 海老澤 正博 TEL (03) 3833 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,081	39.9	117	-	73	-
13年 9月中間期	15,781	13.8	200	-	168	-
14年 3月期	40,497		30		13	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	132	-	3.60	-
13年 9月中間期	66	51.6	1.80	-
14年 3月期	891		24.16	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 36,790,085 株 13年 9月中間期 36,906,641 株 14年 3月期 36,904,347 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	68,064	37,287	54.8	1,017.52
13年 9月中間期	77,657	37,236	48.0	1,008.94
14年 3月期	74,934	37,631	50.2	1,019.86

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 36,645,114 株 13年 9月中間期 36,906,641 株 14年 3月期 36,898,864 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,969	36	307	8,395
13年 9月中間期	239	1,115	147	7,814
14年 3月期	434	336	2,297	5,770

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,600	210	35

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円95銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

10. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
流動資産	32,980	38,776	38,545
現金預金	7,163	6,401	4,924
受取手形	4,713	4,230	3,311
完成工事未収入金	7,164	6,327	9,984
未成工事支出金	12,298	19,258	17,967
材料・貯蔵品	12	17	15
繰延税金資産	77	165	36
その他流動資産	1,554	2,379	2,310
貸倒引当金	4	4	6
固定資産	31,403	34,592	33,390
有形固定資産	(26,640)	(29,031)	(28,572)
建物・構築物	7,428	8,724	8,582
機械・運搬具	2,042	2,961	2,790
工具器具・備品	336	392	383
土地	16,802	16,861	16,802
建設仮勘定	30	90	14
無形固定資産	(207)	(252)	(239)
ソフトウェア	97	116	114
施設利用権	96	123	112
その他無形固定資産	12	11	12
投資等	(4,555)	(5,308)	(4,579)
投資有価証券	2,609	3,176	2,617
子会社株式	1,135	1,235	1,135
長期貸付金	84	84	86
従業員長期貸付金	182	200	191
長期差入保証金	536	604	541
その他投資等	7	8	7
貸倒引当金	0	0	0
資産合計	64,383	73,368	71,936

(単位:百万円、単位未満切捨)

負 債 の 部			
科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
流動負債	23,707	34,222	29,427
支払手形	2,587	2,469	3,642
工事未払金	6,592	8,167	8,132
短期借入金	2,700	3,300	2,800
一年以内償還予定社債	-	2,000	-
未払金	138	751	331
未払費用	318	341	463
未払法人税等	7	57	-
未成工事受入金	10,086	12,851	13,200
預り金	24	126	36
賞与引当金	262	349	228
営業外前受金	-	2,050	-
設備関係支払手形	20	1,122	44
その他流動負債	970	635	546
固定負債	4,964	4,344	6,623
社債	500	-	500
繰延税金負債	2,447	2,354	2,368
退職給付引当金	1,447	1,796	1,540
役員退職慰労引当金	172	193	212
事業構造改革引当金	396	-	2,002
負債合計	28,672	38,567	36,050
資 本 の 部			
資本金	-	6,619	6,619
資本金	-	6,619	6,619
法定準備金	-	7,010	7,035
資本準備金	-	6,273	6,273
利益準備金	-	736	761
剰余金	-	20,002	21,341
配当準備積立金	-	205	233
固定資産圧縮積立金	-	3,401	3,407
特別償却準備金	-	43	43
東京湾横断道路株式控除積立金	-	0	0
別途積立金	-	15,810	16,134
中間(当期)未処分利益	-	542	1,523
(中間(当期)純利益)	(-)	(13)	(857)
その他有価証券評価差額金	-	1,168	891
自己株式	-	-	2
資本合計	-	34,801	35,886

資 本 金	6,619	-	-
資 本 金	6,619	-	-
資 本 剩 余 金	6,273	-	-
資 本 準 備 金	6,273	-	-
利 益 剩 余 金	21,929	-	-
利 益 準 備 金	761	-	-
配 当 準 備 積 立 金	233	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,415	-	-
特 別 償 却 準 備 金	28	-	-
東 京 湾 横 断 道 路 株 式 控 除 積 立 金	0	-	-
別 途 積 立 金	16,134	-	-
中 間 未 処 分 利 益	356	-	-
(中 間 純 利 益)	(34)	(-)	(-)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	889	-	-
自 己 株 式	1	-	-
資 本 合 計	35,711	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	64,383	73,368	71,936

(2)中間損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
(経常損益の部)			
営業損益			
完成工事高	21,483	15,343	37,460
完成工事原価	20,041	13,847	34,490
完成工事総利益	1,442	1,496	2,970
販売費及び一般管理費	1,389	1,456	2,788
営業利益	52	39	181
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金	27	45	59
その他営業外収益	40	31	63
計	67	76	123
営業外費用			
支払利息	18	23	50
社債利息	1	13	14
その他営業外費用	0	0	16
計	20	36	81
経常利益	99	79	223
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	-	14	4,061
会員権売却益	0	-	14
計	0	14	4,076
特別損失			
固定資産処分損	2	32	222
投資有価証券評価損	9	-	88
会員権評価損	-	-	48
事業構造改革特別損失	-	-	2,328
その他特別損失	-	1	2
計	11	34	2,691
税引前中間(当期)純利益	88	60	1,607
法人税、住民税及び事業税	13	47	110
法人税等調整額	40	0	639
中間(当期)純利益	34	13	857
前期繰越利益	382	528	528
自己株式消却額	60	-	-
合併による未処分利益受入額	-	-	284
中間配当額	-	-	147
中間(当期)未処分利益	356	542	1,523

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 建物は定額法、建物以外は定率法

主な耐用年数 建物 15年～50年

機械装置 13年

通常の操業度を超えて稼働した機械装置については、会社が定めた基準に基づき増加償却を実施しております。

(2) 無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により翌期から5年間で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条/2に規定する引当金であります。

(5) 事業構造改革引当金..... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。これは、商法第287条/2に規定する引当金であります。

4. 完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表の注記

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,460 百万円	12,779 百万円	13,709 百万円
2.担保提供資産 (土地)	- 百万円	3,935 百万円	- 百万円
3.中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前中間会計期間の末日及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、中間期末(期末)残高に含まれている中間期末(期末)日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	172 百万円	377 百万円
4.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間損益計算書の注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.工事進行基準による完成工事高	5,833 百万円	7,929 百万円	12,712 百万円
2.有形固定資産の減価償却実施額	410 百万円	461 百万円	1,004 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
備品			
取得価額相当額	3 百万円	3 百万円	3 百万円
減価償却累計額相当額	1 百万円	0 百万円	1 百万円
中間期末(期末)残高相当額	2 百万円	2 百万円	2 百万円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	0 百万円	0 百万円	0 百万円
1年超	1 百万円	2 百万円	1 百万円
合計	2 百万円	2 百万円	2 百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	0 百万円	0 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

11. 製品別完成工事高、受注及び受注残高

(1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	数 量	金 額 (構 成 比)	数 量	金 額 (構 成 比)	数 量	金 額 (構 成 比)
橋 梁	t 11,118	百万円 (%) 8,583 (40.0)	t 12,915	百万円 (%) 9,860 (64.3)	t 26,241	百万円 (%) 21,060 (56.2)
鉄骨・その他	68,249	12,900 (60.0)	30,834	5,482 (35.7)	85,647	16,399 (43.8)
合 計	79,368	21,483 (100.0)	43,749	15,343 (100.0)	111,888	37,460 (100.0)

(2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	数 量	金 額 (構 成 比)	数 量	金 額 (構 成 比)	数 量	金 額 (構 成 比)
橋 梁	t 9,511	百万円 (%) 7,310 (40.1)	t 4,971	百万円 (%) 5,688 (42.4)	t 20,555	百万円 (%) 16,745 (54.7)
鉄骨・その他	66,697	10,923 (59.9)	48,115	7,732 (57.6)	78,503	13,880 (45.3)
合 計	76,208	18,234 (100.0)	53,086	13,420 (100.0)	99,059	30,626 (100.0)

(3) 受注残高

(単位未満切捨)

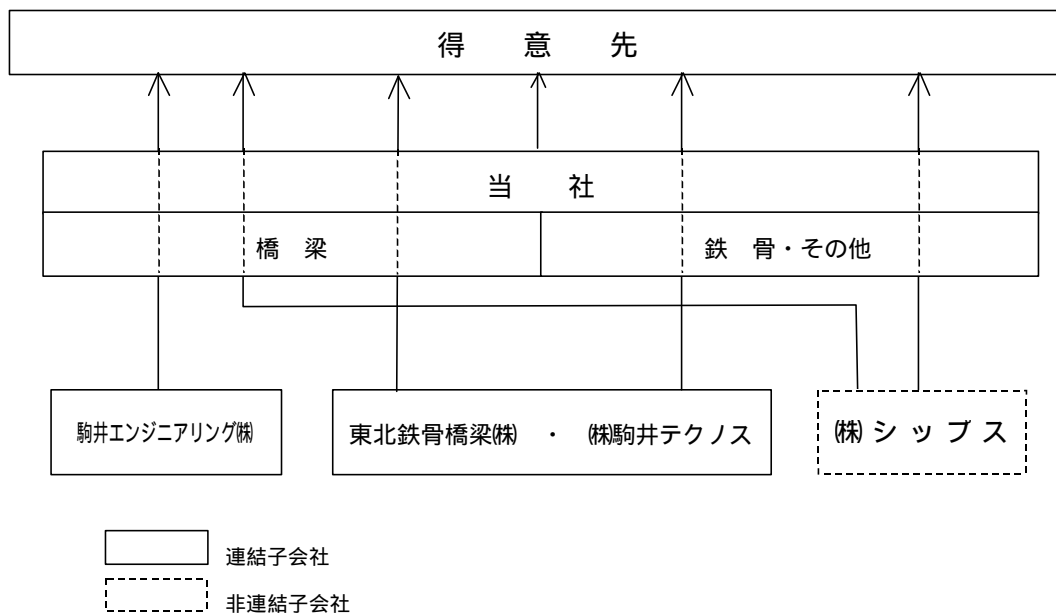
項 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	数 量	金 額 (構 成 比)	数 量	金 額 (構 成 比)	数 量	金 額 (構 成 比)
橋 梁	t 30,280	百万円 (%) 23,692 (57.7)	t 29,628	百万円 (%) 25,107 (51.0)	t 31,887	百万円 (%) 24,964 (56.4)
鉄骨・その他	108,858	17,361 (42.3)	134,835	24,107 (49.0)	110,410	19,338 (43.6)
合 計	139,138	41,053 (100.0)	164,464	49,214 (100.0)	142,298	44,302 (100.0)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社 6 社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名
橋 梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井テクノス
	建材の調達	(株)シップス
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当 社 東北鉄骨橋梁(株) 他 1 社
	建材の調達	(株)シップス
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	(株)駒井テクノス
	複写業務	(株)シップス
	不動産賃貸業	(株)シップス

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、橋梁事業と鉄骨事業を2本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本とし、また、事業環境に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いることも重要であると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では、現下の厳しい経済情勢並びに建設需要の激減に対応するため、「総人件費の削減」「生産体制の見直しと設備の削減」などを柱とした緊急構造改革を本年4月より実施いたしております。

当中間期においては、4月より全従業員の賃金カット、一時金の削減並びに役員報酬のカット率拡大を実施しております。また、受注量に見合う生産体制構築を目的に東西の生産体制を見直し、富津工場への集約を進めて稼働率の向上を図ると同時に、過剰となった大阪工場の設備を一部解体し、跡地の有効活用の検討を進めております。

その他、橋梁事業の収益一元管理を目的とした機構改革として、生産、技術、工事の各部門を事業部として統合し、発注量減少の中、収益確保にむけた効率的運営を目指しております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、より迅速な経営判断を行えるよう取締役の人数を削減し、新たに4月1日付で執行役員制度を導入いたしました。意思決定機能と業務執行機能を分離することで更なる経営効率の向上を目指しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、期初においては世界経済の回復による輸出の伸びを背景に5月の景気底入れ宣言以降緩やかな回復が期待されたものの、米国経済の失速や株式市場の低迷、金融機関の不良債権処理問題などから、企業の体質強化を目的としたリストラ策が設備投資への慎重姿勢となり、加えて雇用情勢等の先行き不安から個人消

費も低迷するなど自立的回復に向かうことなく引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の下、連結ベースでの当中間期における受注高は 194 億円（前年同期比 33.6%増）となりました。

完成工事高につきましては、鋭意手持工事の消化に努めまして 220 億円（同 39.9%増）となり、これにより、当中間期末の受注残高は 446 億円（同 14.5%減）となりました。

当中間期の利益につきましては、コスト削減、生産体制の効率化を推し進めましたが、経常損失 7 千 3 百万円、中間純損失 1 億 3 千 2 百万円となりました。

尚、昨年の商法改正により、自己株式の取得・保有・処分が原則自由化されたことを受け、本年 7 月に 242,000 株の自己株式を取得し、8 月に、これに単元未満株式の買取りによる手持ちの自己株式を加えた 256,000 株を消却いたしました。

主要部門の当中間期の状況については以下のとおりです。

[橋梁部門]

橋梁は、公共事業抑制政策により、発注量の減少が続いておりますが、当中間期の受注高は、日本道路公団・清洲ジャンクション C ランプ橋、福岡県・新北九州空港連絡橋、秋田県・柳田橋他で 77 億円（前年同期比 23.0%増）を確保することができました。

完成工事高は、国土交通省関東地方整備局・双田橋、同北陸地方整備局・島崎高架橋、愛知県・豊田知立高架橋、岐阜県・鶯飼い大橋他で 87 億円（同 12.7%減）となりました。

これにより当中間期末の受注残高は、259 億円（同 3.8%減）となりました。

[鉄骨部門]

鉄骨は、大型物件の端境期にあり、中・小型物件においても景気低迷の影響から地方都市圏では発注量が激減しており、限られた物件に対する厳しい価格交渉を強いられておりますが、当中間期の受注高は、中部国際空港旅客ターミナルビル、明治生命館街区再開発計画、明治大学駿河台 B 地区建物、大阪市交通局新庁舎他で 116 億円（前年同期比 41.9%増）を確保することができました。

完成工事高は、日本工業倶楽部会館・永楽ビルヂング、永田町 2 丁目ビル、東京電力新豊洲変電所、NTT ドコモ川崎ビル、東海道新幹線品川駅他で 132 億円（同 132.5%増）となりました。

これにより当中間期末の受注残高は、187 億円（同 25.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは29億6千万円の収入となりました。これは仕入債務、未成工事受入金が増加したものの未成工事支出金、売上債権の減少が上回ったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3千万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億円の支出となりました。これは配当金の支払などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は83億9千万円（前期末比26億2千万円増加）となりました。

（2）通期の見通し

今後につきましては、経済情勢の先行き不透明感が一層強まる中、社会保障制度の負担増など個人消費へのマイナス要因もあり、景気低迷の長期化が見込まれ、当社グループを取り巻く事業環境も鋼材費の値上げの動きが見られるなど更に厳しい状況が予想されます。

橋梁では、政府の構造改革路線の下、公共事業抑制政策により発注量の増加は見込めない状況にあり、一方鉄骨も、計画されている大型プロジェクトの実現には時間を要するため、当面は限られた中での厳しい受注競争が続くものと思われま

このような厳しい環境下ではありますが、本年4月から進めている「事業構造改革」の実行により、一層のコスト削減、経営効率の向上を図り、グループ一丸となって収益確保に向け努力して参る所存です。

通期の業績は、売上高446億円、経常利益2億1千万円、当期純利益3千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	36,122	42,287	40,961
現金預金	8,395	7,814	5,770
受取手形	12,411	11,003	14,341
完成工事未収入金			
未成工事支出金等	13,792	20,936	18,925
繰延税金資産	75	460	25
その他流動資産	1,452	2,076	1,907
貸倒引当金	4	4	7
固定資産	31,941	35,369	33,972
有形固定資産	(27,994)	(30,672)	(29,961)
建物・構築物	8,100	9,491	9,270
機械装置・運搬具	2,295	3,320	3,056
土地	17,166	17,299	17,166
建設仮勘定	31	90	14
その他有形固定資産	400	470	453
無形固定資産	(214)	(269)	(247)
投資等	(3,733)	(4,427)	(3,763)
投資有価証券	2,892	3,473	2,911
長期貸付金	268	286	279
その他投資等	572	650	572
繰延税金資産	-	17	-
貸倒引当金	0	0	0
資産合計	68,064	77,657	74,934

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	25,716	36,595	30,950
支払手形・工事未払金	9,451	10,817	11,934
短期借入金	3,280	4,500	3,750
一年以内償還予定社債	-	2,000	-
未払法人税等	8	59	1
未成工事受入金	11,215	13,746	13,566
賞与引当金	283	373	250
営業外前受金	-	2,050	-
その他流動負債	1,476	3,048	1,448
固定負債	5,061	3,824	6,351
社債	500	-	500
長期借入金	620	-	250
繰延税金負債	1,811	1,715	1,729
退職給付引当金	1,528	1,862	1,607
役員退職慰労引当金	199	247	262
事業構造改革引当金	396	-	2,002
その他固定負債	5	-	-
負債合計	30,777	40,420	37,302
(資本の部)			
資本金	-	6,619	6,619
資本準備金	-	6,273	6,273
連結剰余金	-	23,168	23,846
その他有価証券評価差額金	-	1,174	894
自己株式	-	0	2
資本合計	-	37,236	37,631
資本金	6,619	-	-
資本剰余金	6,273	-	-
利益剰余金	23,505	-	-
その他有価証券評価差額金	889	-	-
自己株式	1	-	-
資本合計	37,287	-	-
負債・資本合計	68,064	77,657	74,934

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
(経常損益の部)			
営業損益			
完成工事高	22,081	15,781	40,497
完成工事原価	20,596	14,220	37,212
完成工事総利益	1,485	1,560	3,285
販売費及び一般管理費	1,602	1,761	3,315
営業損失	117	200	30
営業外収益			
受取利息配当金	27	30	45
その他営業外収益	46	44	78
計	74	75	123
営業外費用			
支払利息	29	43	81
その他営業外費用	0	0	24
計	30	43	106
経常損失	73	168	13
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	-	14	4,061
投資有価証券売却益	2	-	-
その他特別利益	0	5	20
計	3	20	4,081
特別損失			
固定資産処分損	2	33	223
投資有価証券評価損	9	-	88
ゴルフ会員権評価損	-	-	50
事業構造改革特別損失	-	-	2,328
その他特別損失	-	5	6
計	11	38	2,698
税金等調整前当期純利益	-	-	1,370
税金等調整前中間純損失	82	186	-
法人税、住民税及び事業税	15	47	113
法人税等調整額	35	301	365
中間(当期)純利益	-	66	891
中間純損失	132	-	-

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	23,286	23,286
連結剰余金減少高	-	184	332
株主配当金	-	(147)	(295)
取締役賞与金	-	(37)	(37)
中間(当期)純利益	-	66	891
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	23,168	23,846
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,273	-	-
資本剰余金中間期末残高	6,273	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	23,846	-	-
利益剰余金減少高	341	-	-
中間純損失	(132)	-	-
株主配当金	(147)	-	-
自己株式消却額	(60)	-	-
利益剰余金中間期末残高	23,505	-	-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	年 度 別		
	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	82	186	1,370
減価償却費	493	557	1,201
貸倒引当金の増減額	3	2	5
賞与引当金の増減額	33	10	112
退職給付引当金の減少額	78	292	547
役員退職慰労引当金の増減額	63	10	25
受取利息及び受取配当金	27	30	45
有価証券売却損益	2	1	1
有価証券評価損	9	-	88
支払利息	29	43	81
有形固定資産除売却損益	2	18	3,838
売上債権の増減額	1,662	1,521	2,013
未成工事支出金等の増減額	5,132	4,832	2,820
仕入債務の増減額	2,482	124	1,183
未成工事受入金の増減額	2,350	3,761	3,580
事業構造改革特別損失	-	-	2,328
その他の賞与	623	742	620
取締役賞与小計	-	37	37
	2,894	71	166
利息及び配当金の受取額	27	30	45
利息の支払額	29	43	81
事業構造改革による支出	22	-	326
法人税等の支払額	91	323	242
法人税等の還付額	189	-	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,969	239	434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	66	1,281	3,012
有形固定資産の売却による収入	-	125	2,612
投資有価証券の取得による支出	7	1	9
投資有価証券の売却による収入	11	19	19
貸付けによる支出	-	20	22
貸付金の回収による収入	25	41	76
その他の	-	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	1,115	336
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	100	-	500
社債の発行による収入	-	-	500
社債の償還による支出	-	-	2,000
自己株式の取得による支出	60	0	2
配当金の支払額	147	147	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	147	2,297
現金及び現金同等物の増減額	2,624	1,024	3,068
現金及び現金同等物期首残高	5,770	8,838	8,838
現金及び現金同等物期末残高	8,395	7,814	5,770

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

<1>連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、連結子会社は3社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、その総資産合計額、完成工事高合計額、中間純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等合計額のうち持分に見合う額の合計額が、当社と連結子会社の総資産合計額、完成工事高合計額、中間純損益額合計額及び利益剰余金等合計額に対して、いずれも僅少であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

<2>持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

<3>連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

<4>会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

・たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……建物は定額法、それ以外のものは定率法

主な耐用年数 建物・構築物 10年～50年

機械装置・運搬具 4年～13年

無形固定資産……定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法

親会社は、通常の操業度を超えて稼働した機械装置については、会社が定めた基準に基づき増加償却を実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
- ロ) 賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。
- ハ) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。
- ニ) 役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。
- ホ) 事業構造改革引当金...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・ 完成工事高の計上基準
進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準に、その他の工事については工事完成基準によっております。
- ・ 消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

<5>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,472 百万円	15,338 百万円	15,680 百万円
2.担保提供資産 (建物)	298 百万円	309 百万円	304 百万円
(土地)	316 百万円	4,251 百万円	316 百万円
3.期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前中間連結会計期間の末日及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、中間連結期末(期末)残高に含まれている期末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	173 百万円	423 百万円
4.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間連結損益計算書の注記

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.工事進行基準による完成工事高	5,870 百万円	7,929 百万円	12,728 百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の現金預金勘定の残高と一致しております。

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	機械装置・運搬具	8 百万円	8 百万円	8 百万円
	その他有形固定資産	17 百万円	13 百万円	13 百万円
	合計	26 百万円	22 百万円	22 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置・運搬具	7 百万円	5 百万円	6 百万円
	その他有形固定資産	6 百万円	3 百万円	4 百万円
	合計	13 百万円	9 百万円	11 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置・運搬具	1 百万円	2 百万円	2 百万円
	その他有形固定資産	11 百万円	10 百万円	9 百万円
	合計	12 百万円	13 百万円	11 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年以内	4 百万円	3 百万円	3 百万円
1 年超	8 百万円	9 百万円	7 百万円
合計	12 百万円	13 百万円	11 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
支払リース料	2 百万円	1 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	2 百万円	1 百万円	3 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鉄構製品の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに海外売上高はないため、記載しておりません。

6. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	8,519	50.8	11,045	47.3	21,360	49.8
鉄骨・その他	8,261	49.2	12,284	52.7	21,537	50.2
合 計	16,781	100.0	23,330	100.0	42,897	100.0

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
受注高	橋 梁	7,783	40.1	6,330	43.6	19,506	56.8
	鉄骨・その他	11,632	59.9	8,198	56.4	14,863	43.2
	合 計	19,416	100.0	14,529	100.0	34,370	100.0
受注残高	橋 梁	25,913	58.0	26,941	51.6	26,912	56.9
	鉄骨・その他	18,730	42.0	25,242	48.4	20,395	43.1
	合 計	44,643	100.0	52,184	100.0	47,308	100.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	8,783	39.8	10,060	63.8	23,265	57.4
鉄骨・その他	13,297	60.2	5,720	36.2	17,232	42.6
合 計	22,081	100.0	15,781	100.0	40,497	100.0

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	923	2,457	1,533
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	923	2,457	1,533

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	149
合 計	149

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,028	3,051	2,022
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,028	3,051	2,022

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	142
合 計	142

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	940	2,481	1,541
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	940	2,481	1,541

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	149
合 計	149

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

該当事項はありません。

9. 関係当事者との取引

該当事項はありません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県

(URL <http://www.komai.co.jp>)

東京都(本店 大阪市)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 笠畑 恭之

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 海老澤 正博 TEL (03) 3833 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	21,483	40.0	52	32.7	99	25.0
13年 9月中間期	15,343	4.2	39	95.9	79	92.0
14年 3月期	37,460		181		223	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	34	159.4	0.95	
13年 9月中間期	13	97.1	0.36	
14年 3月期	857		23.25	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 36,790,085株 13年 9月中間期 36,907,711株 14年 3月期 36,904,347株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.50	-
13年 9月中間期	4.00	-
14年 3月期	-	8.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	64,383	35,711	55.5	974.52
13年 9月中間期	73,368	34,801	47.4	942.93
14年 3月期	71,936	35,886	49.9	972.56

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 36,645,114株 13年 9月中間期 36,907,711株 14年 3月期 36,898,864株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 6,597株 13年 9月中間期 1,070株 14年 3月期 8,847株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	41,300	370	190	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 18銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。